

# 中種子町 人口ビジョン

令和2（2020）年改訂版



令和3年2月

中種子町

## 目次

第1章 人口ビジョンの概要.....	1
1.1 策定の背景と趣旨.....	1
1.2 中種子町人口ビジョンの位置づけ.....	1
1.3 中種子町人口ビジョンの対象期間.....	1
1.4 国の長期ビジョン.....	2
(1) 人口問題に対する現状認識.....	2
(2) 目指すべき将来の方向性.....	3
第2章 人口動態分析.....	4
2.1 総人口の推移と将来推計.....	4
2.2 年齢3区分別人口推移と将来推計.....	5
2.3 年齢階層別人口の推移.....	7
2.4 地区別の人口・高齢化率.....	8
2.5 自然動態（出生・死亡数）の推移.....	9
2.6 合計特殊出生率の推移.....	10
2.7 男女別未婚率の推移.....	11
2.8 社会動態（転入・転出数）の推移.....	12
2.9 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響.....	13
2.10 年齢階級別人口移動の推移.....	14
2.11 市町村別人口移動状況.....	16
2.12 産業別就業人口.....	18
第3章 将来人口の推計と分析.....	21
3.1 人口ビジョンにおける将来展望の検証.....	21
第4章 将来展望.....	22

# 第1章 人口ビジョンの概要

## 1.1 策定の背景と趣旨

平成 20（2008）年に始まった日本の人口減少は、今後若年人口の減少と老年人口の増加を伴いながら加速度的に進行し、2040 年代には毎年 100 万人程度の減少スピードになると推計されています。特に、生産年齢人口の減少による経済規模の縮小、高齢者の増加による社会保障費の増加など、人口減少は経済社会にも大きな影響を及ぼすこととなり、すでに危機的状況にあります。

この現状を打破すべく、政府は平成 26（2014）年 12 月に、国と地方が総力を挙げて地方創生・人口減少に取り組む上での指針となる「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」および、地方創生のための施策の基本的方向や具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定しました。その後も決して危機的な状況が変わったわけではないとし、令和元年 12 月に長期ビジョンが改訂されました。

本町においても、平成 27(2015)年度に人口減少克服を視点として、これまでの取組等を振り返りつつ、今後、より効果的な相乗効果を得るため、人口の現状を分析するとともに、今後の目指すべき方向を示す「中種子町人口ビジョン」を策定したところです。

その後の本町を取り巻く環境の変化を踏まえ、当該人口ビジョンを検証し、「中種子町人口ビジョン 令和 2（2020）年改訂版」として改訂しました。

## 1.2 中種子町人口ビジョンの位置づけ

「中種子町人口ビジョン 令和 2（2020）年改訂版」は、「まち・ひと・しごと創生法」に基づく「第 2 期中種子町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するにあたり、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画・立案する上で重要な基礎と位置づけられるものです。

本ビジョンは、本町人口の現状分析を実施した上で、人口に関する町民との共通認識を図り、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示しています。

## 1.3 中種子町人口ビジョンの対象期間

国の長期ビジョンにおいて、令和 42（2060）年を対象期間として、1 億人程度の人口を維持することを目指していることから、「中種子町人口ビジョン」においても令和 42（2060）年を対象期間とします。

また、「第 6 次中種子町長期振興計画」との整合性を図るとともに、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計を基礎数値として用いています。

## 1.4 国の長期ビジョン

---

### (1) 人口問題に対する現状認識

#### ①人口減少と少子高齢化の進行

- ・我が国の人口は、2008年をピークに減少局面に入っており、2018年10月1日現在の人口推計によると、我が国の総人口は1億2,644万3千人で、前年に比べ26万3千人の減少と、8年連続の減少となっている。
- ・65歳以上の高齢者人口は3,557万8千人、総人口に占める割合(高齢化率)は28.1%と最高を記録し、我が国の高齢化は、世界的に見ても空前の速度と規模で進行している。
- ・合計特殊出生率は2005年に最低の1.26を記録した後上昇傾向となり、2014年には1.42、2015年には1.45まで上昇したものの、2018年には1.42となっている。
- ・年間出生数は100万4千人(2014年)から91万8千人(2018年)となっており、全国的な出生数の減少が続いている。
- ・生産年齢人口は、2014年から2018年までの4年間で、全国では7,785万人(2014年10月1日時点)から7,545万人(2018年10月1日時点)へと240万人減少しているところ、東京圏(東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県)を除く地方における生産年齢人口の減少が著しい。
- ・就業者数はむしろ増加しており(6,371万人(2014年)から6,664万人(2018年)へと293万人の増加)、全体的な人口減少を女性や高齢者の社会進出が補っている状態である。

#### ②東京圏への一極集中の継続

- ・依然として一極集中の傾向が続いており、2018年には日本人移動者で見て13万6千人の転入超過(23年連続)を記録した(転出者数35万5千人に対し転入者数49万1千人)。このような中で、2018年の東京圏の人口は3,658万3千人となり、全人口の約3割が集中している。このように、東京一極集中に歯止めがかかるような状況とはなっていない。

#### ③地域経済の現状

- ・完全失業率は全ての都道府県で改善し、有効求人倍率は、史上初めて全ての都道府県で1倍を超え、時間当たりの賃金もほぼ全ての都道府県で上昇するなど、雇用・所得環境の改善が続いている。
- ・消費や生産といった経済活動の動向は地域間でばらつきがあり、東京圏とその他の地域との間には一人当たり県民所得等に差が生じている。
- ・中小企業は、大企業と比べて人手不足感が高まっている。

- ・アジアを中心とする中間層の拡大等を背景として、インバウンド需要が拡大している。訪日外国人旅行者数は、2018年に3,119万人となり、6年連続で過去最高を更新しているほか、2018年の訪日外国人旅行消費額は4兆5千億円を超えた。
- ・農林水産物・食品の輸出額は6年連続で過去最高を更新し、2018年には9,000億円を超えた。

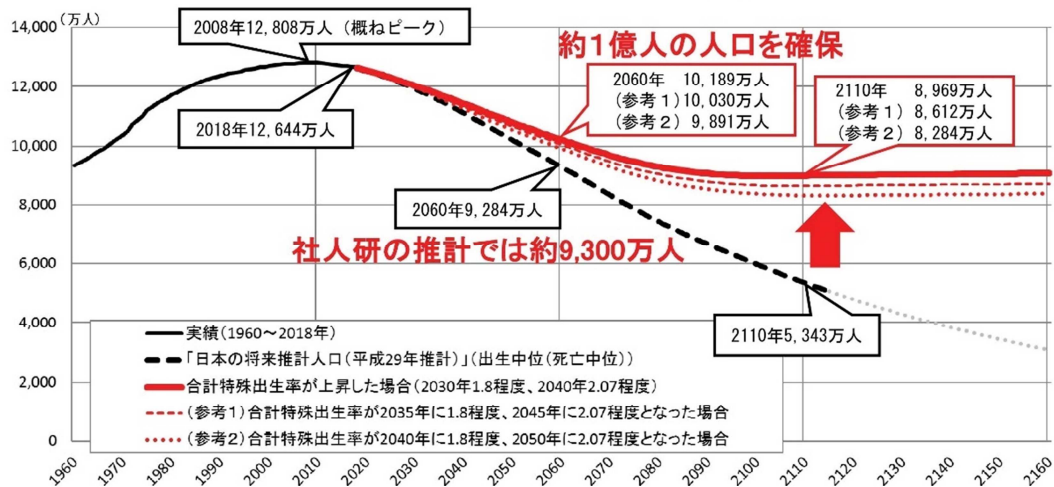
## (2) 目指すべき将来の方向性

今後目指すべき将来の方向は、将来にわたって「活力ある日本社会」を維持することであり、「2060年に約1億人の人口を確保」とされています。

### まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）

- 社人研の推計<sup>(注1)</sup>によると、2060年の総人口は約9,300万人まで減少。
- 仮に合計特殊出生率が上昇<sup>(注2)</sup>すると、2060年は約1億人の人口を確保。  
長期的にも約9,000万人で概ね安定的に推移すると推計。
- 仮に合計特殊出生率の向上が5年遅くなると、将来の定常人口が約300万人少なくなると推計。

我が国の人口の推移と長期的な見通し



(注1) 社人研「日本の将来推計人口(平成29年推計)出生中位(死亡中位)」

(注2) 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、2030年に1.8程度、2040年に2.07程度となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

(注3) 実績(2018年までの人口)は、総務省「国勢調査」等による(各年10月1日現在の人口)。2115～2160年の点線は社人研の2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において、機械的に延長したものである。

## 第2章 人口動態分析

### 2.1 総人口の推移と将来推計

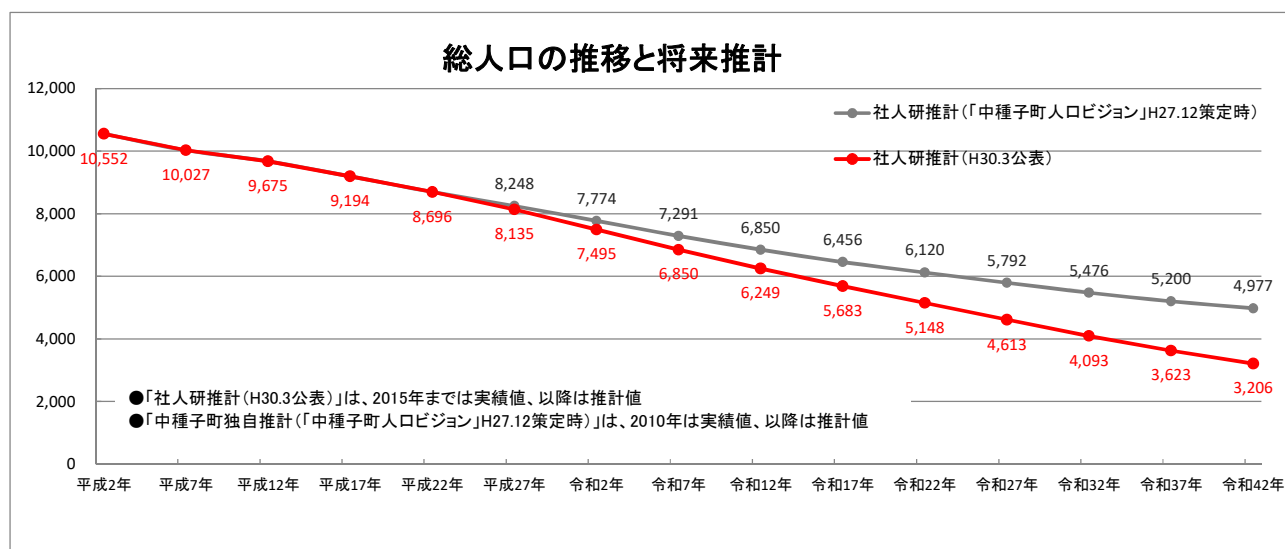
平成2(1990)年以降の本町の人口は、一貫して人口減少が続いており、平成27(2015)年の国勢調査では、8,135人に減少しています。

国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研という）の将来推計人口によると、今後も減少傾向が続き、令和42(2060)年には、現在の約4割の3,206人まで減少すると予想されています。

時点  
検証

令和42(2060)年時点で、マイナス1,771人

※時点検証：現時点の最新データによる推計と第1期策定時（H27.12）との比較



出典：国勢調査（平成2年～平成27年）、国立社会保障・人口問題研究所（令和2年以降）

## 2.2 年齢3区分別人口推移と将来推計

年少人口（15歳未満人口）は、総人口と同様に推移しており、昭和60（1985）年以降減少傾向が続き、今後も減少傾向が続くと予想されます。

生産年齢人口（15～65歳未満人口）は、昭和60（1985）年以降は減少傾向が続いており、令和12（2030）年には、老年人口を下回ると予想されます。

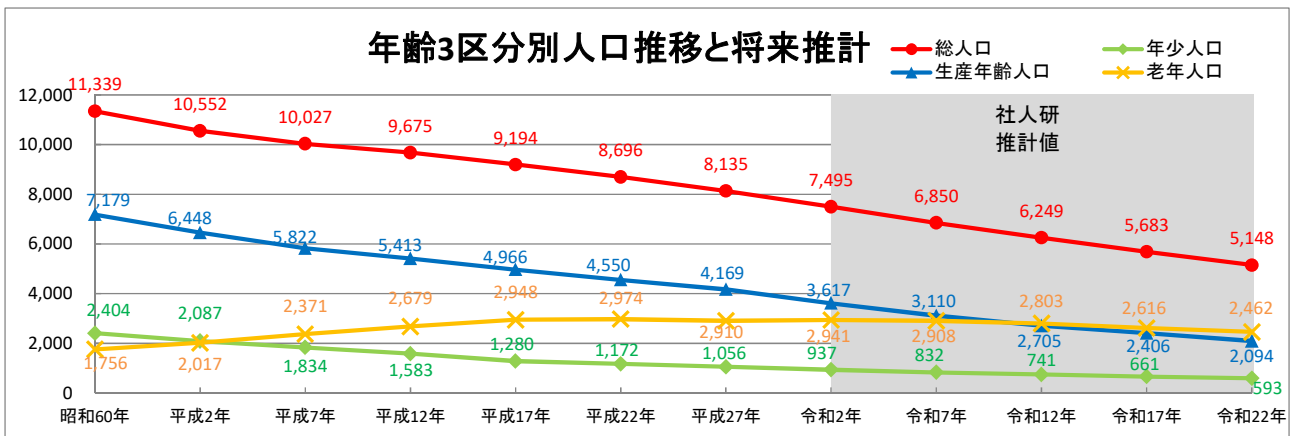
老年人口（65歳以上人口）は、年々増加しており、平成7（1995）年には年少人口を上回っています。しかし、令和7（2025）年以降は、総人口の減少に合わせ、減少に転じると予測されています。

そのため、将来の年齢構成は、年少人口、生産年齢人口の割合が減少し、老年人口割合が増加すると予想されます。

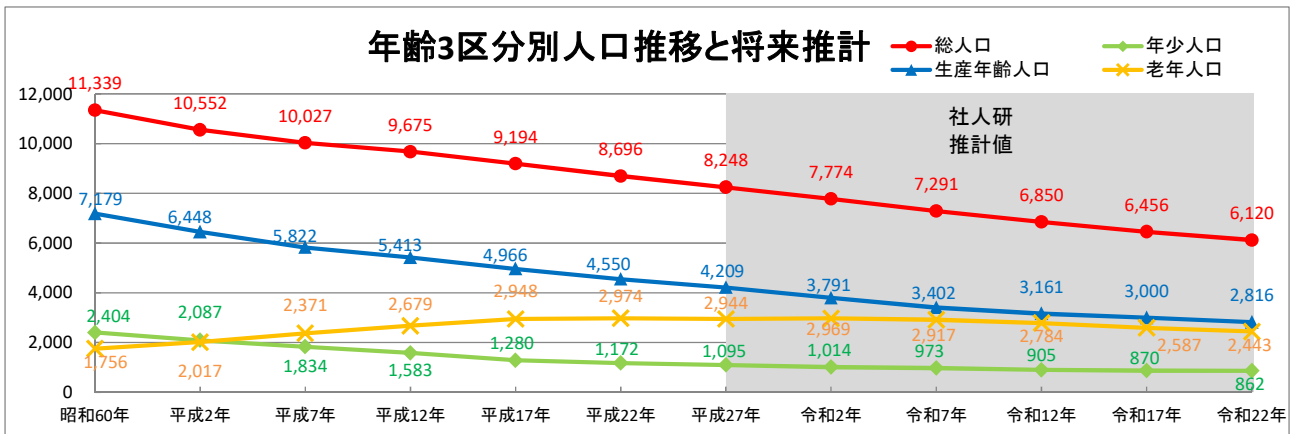
時点	令和22（2040）年時点で、
検証	年少人口 269人減少、生産年齢人口 722人減少、老年人口 19人増加

※時点検証：現時点の最新データによる推計と第1期策定時（H27.12）との比較

### ■ 社人研推計（H30.3公表）



### ■ 社人研推計（「中種子町人口ビジョン」H27.12定時）



出典：国勢調査（平成2年～平成27年）、国立社会保障・人口問題研究所（令和2年以降）

年少人口の割合は、縮小傾向が続いており、今後は12～13%前後で安定すると予測されています。

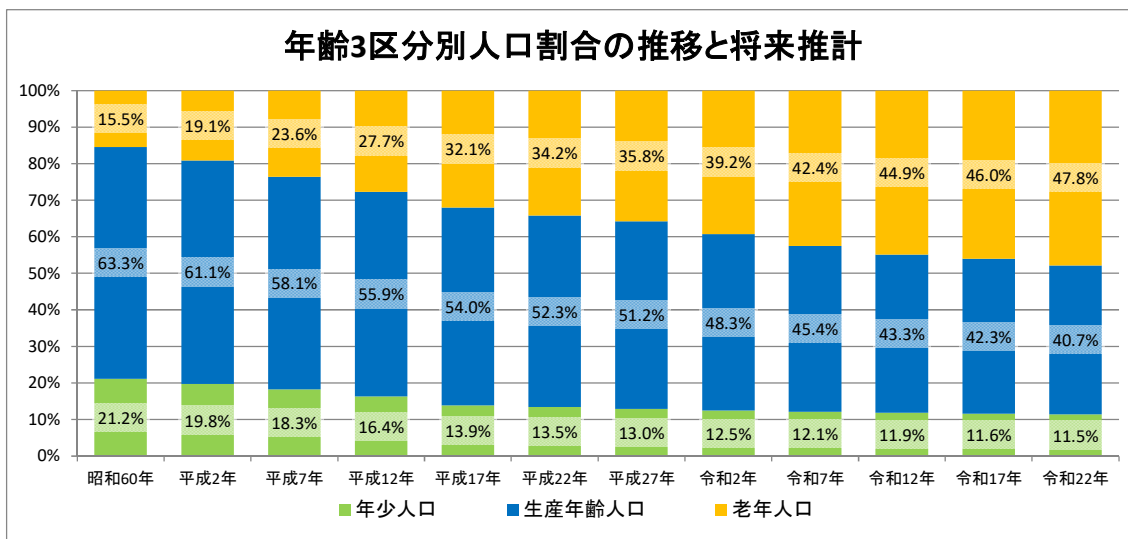
生産年齢人口の割合は、一貫して縮小傾向にあり、令和22（2040）年には40.7%まで縮小すると予測されています。

老年人口の割合は、年々拡大してきており、今後も拡大傾向が続き、令和22（2040）年には約48%程度に達すると予測されています。

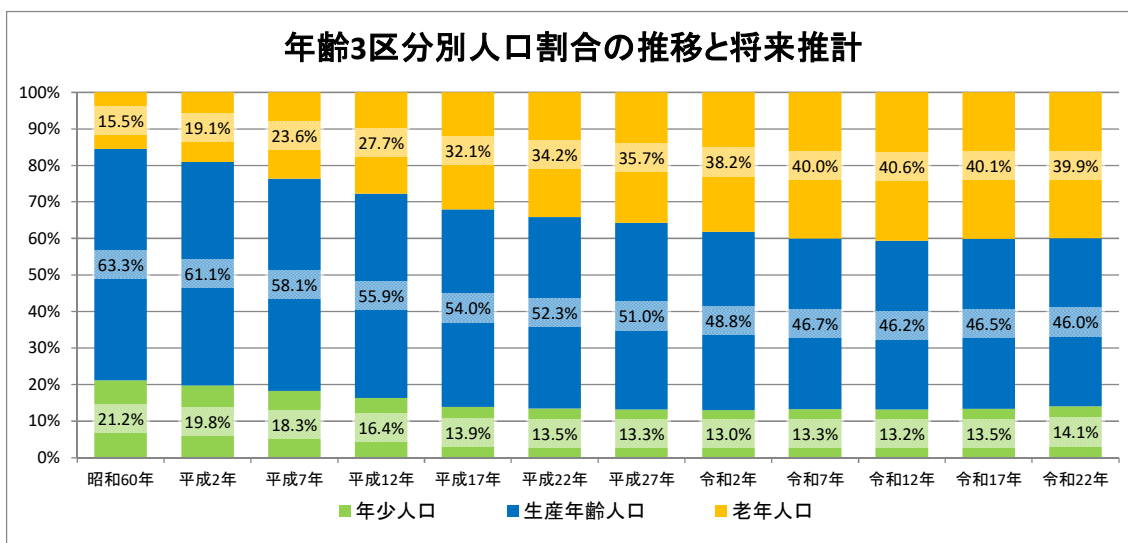
時点 検証	令和22（2040）年時点で、 （H27.12 推計値）→（H30.3 推計値）		
	◆年少人口	: 14.1%	→ 11.5% （2.6%減）
	◆生産年齢人口	: 46.0%	→ 40.7% （5.3%減）
	◆老年人口	: 39.9%	→ 47.8% （7.9%増）

※時点検証：現時点の最新データによる推計と第1期策定時（H27.12）との比較

### ■ 社人研推計（H30.3 公表）



### ■ 社人研推計（「中種子町人口ビジョン」H27.12 策定時）



出典：国立社会保障・人口問題研究所 将来人口推計



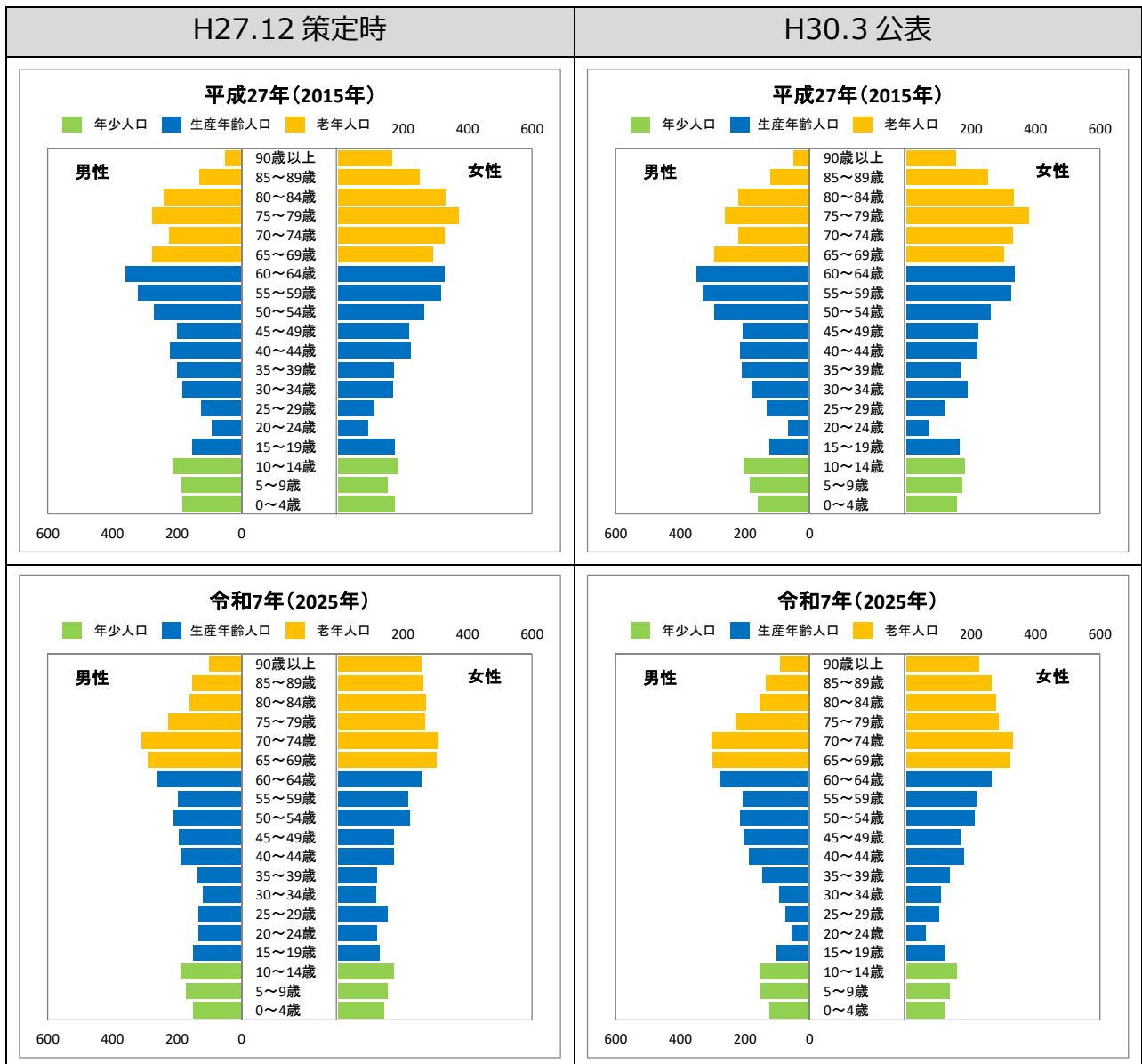
## 2.3 年齢階層別人口の推移

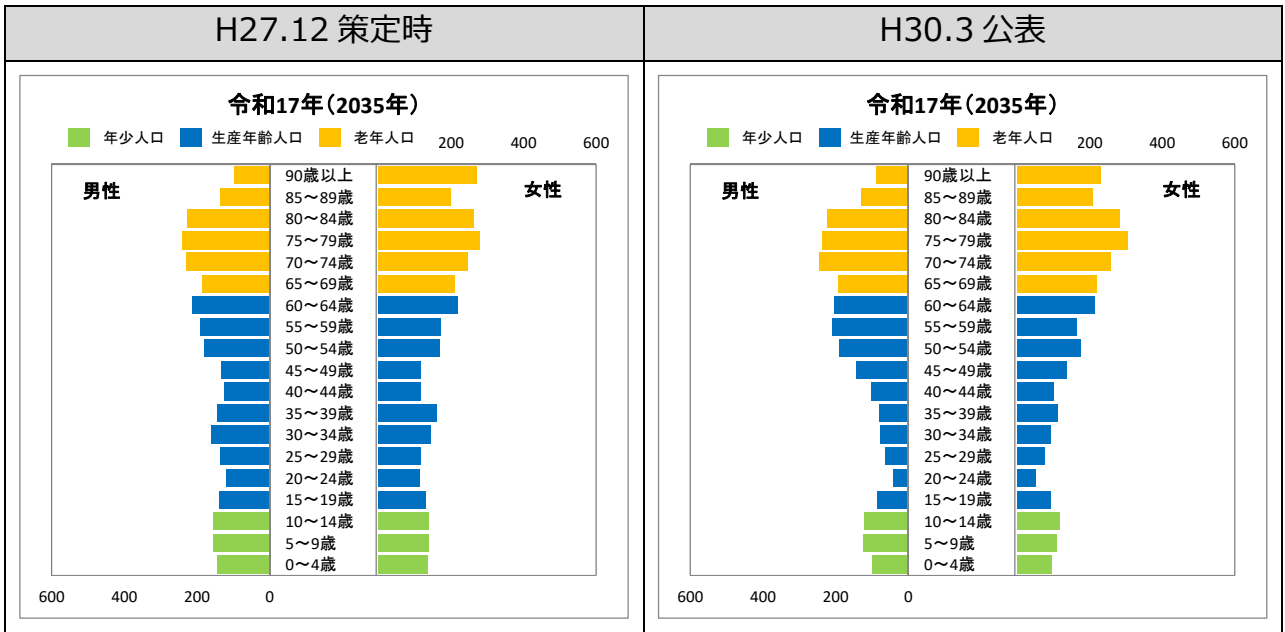
平成 27 (2015) 年国勢調査における本町の人口構造をみると、60～69 歳の人口が最も多く、20～40 歳の若年層及び 15 歳未満の層が少なくなっています。男女による差は見受けられません。

社人研による令和 17 (2035) 年の推計をみると、65 歳以上の膨らみも少なくなり、20～30 代の割合がさらに少なくなっています。

時点 検証	男女ともに 0～14 歳の減少と 20～24 歳の減少がさらに進む
----------	-----------------------------------

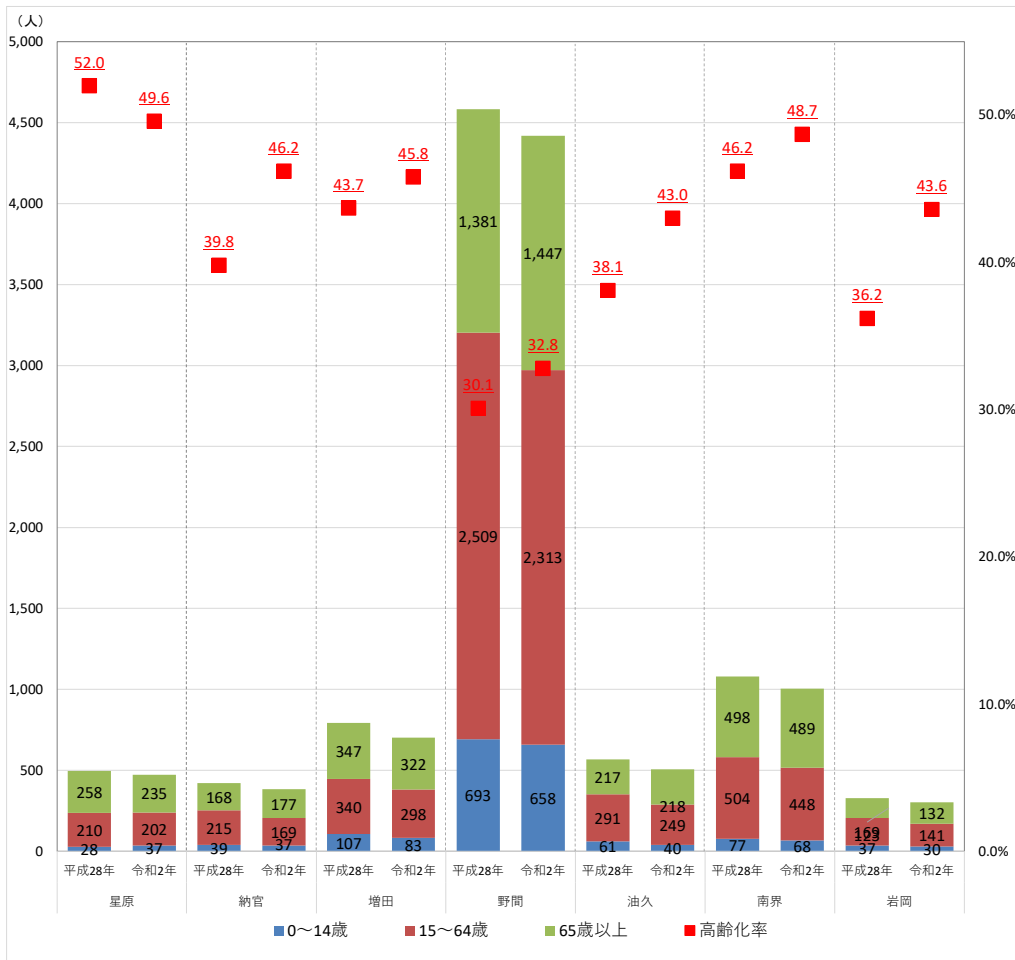
※時点検証：現時点の最新データによる推計と第 1 期策定時 (H27.12) との比較検証





出典：国立社会保障・人口問題研究所 将来人口推計

## 2.4 地区別の人口・高齢化率



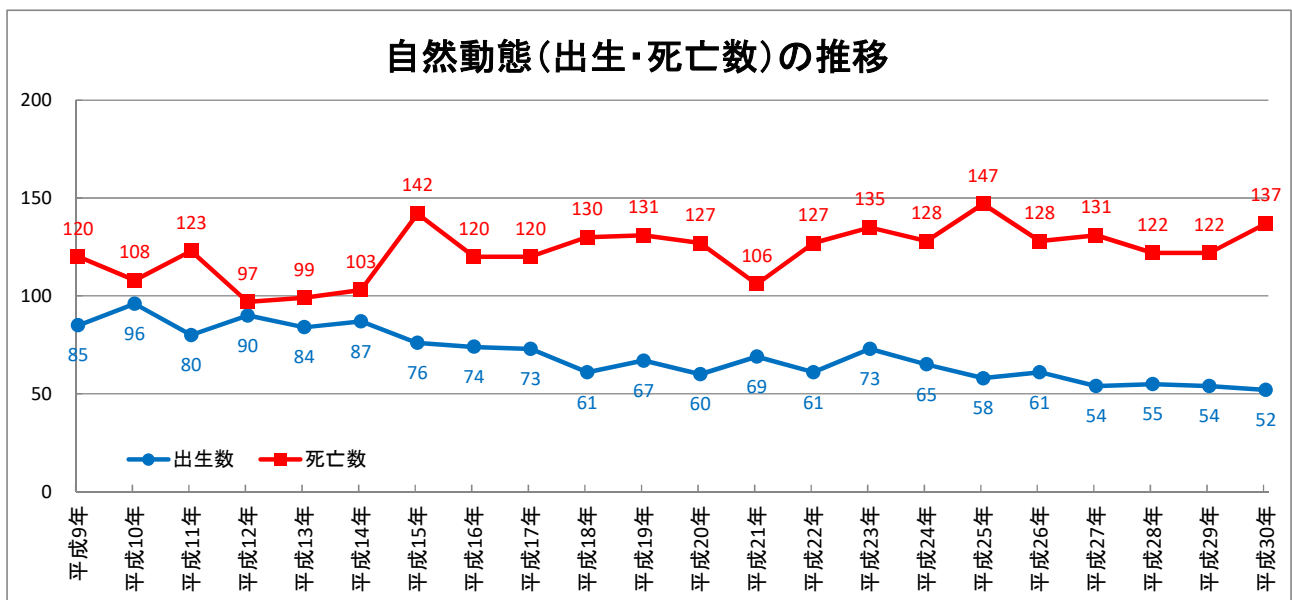
## 2.5 自然動態（出生・死亡数）の推移

死亡数は平成 14 (2002) 年までは 100 人前後で推移していましたが、平成 15 (2003) 年以降は増減があるものの 120~140 人で推移し、平成 30 (2018) 年では 137 人となっています。

出生数は総人口の減少にあわせて減少傾向が続いており、平成 30 (2018) 年では 52 人となっています。

時点 検証	出生数	： 平成 26 年	61 人	→	平成 30 年	52 人
	死亡数	： 平成 26 年	128 人	→	平成 30 年	137 人
	自然増減	： 平成 26 年	▲67 人	→	平成 30 年	▲85 人

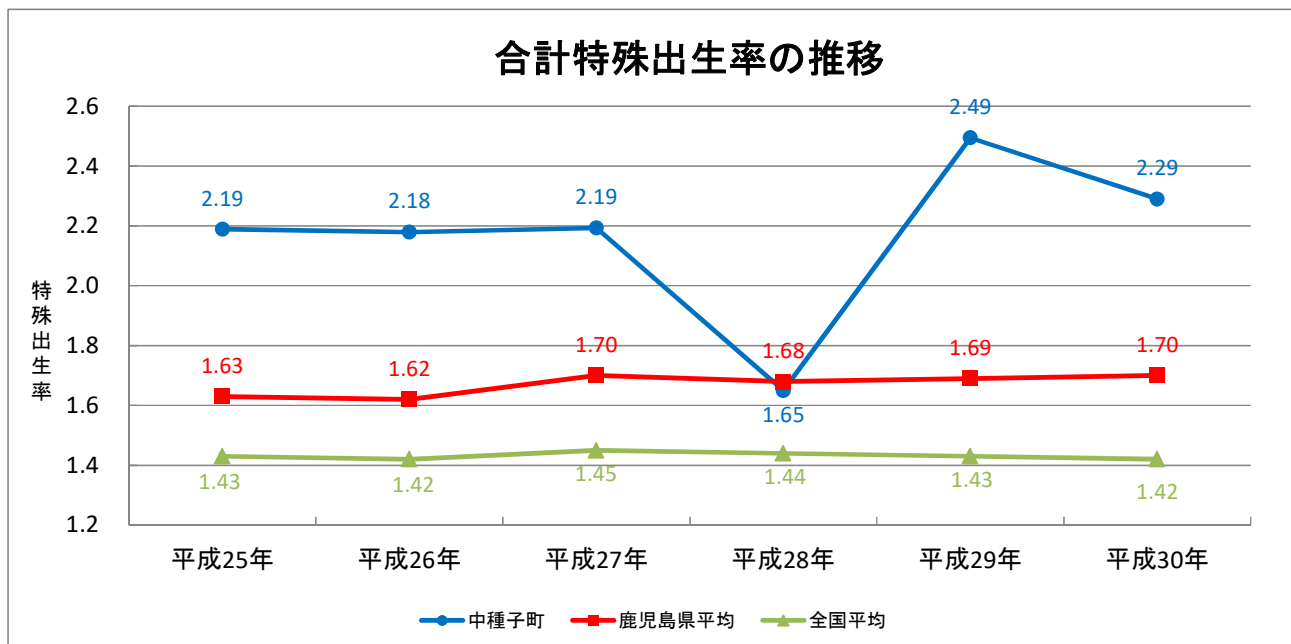
※時点検証：現時点の最新データと第 1 期策定時 (H27.12) との比較



出典：総務省 住民基本台帳人口移動報告

## 2.6 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率は、全国、鹿児島県よりも高い水準で推移しており、平成 30（2018）年では 2.29 となっています。



出典：鹿児島県平均、全国平均は、厚生労働省 人口動態統計。中種子町は母の年齢別出生数（厚生労働省 人口動態統計）、女性人口（鹿児島県人口移動調査 各年 10 月 1 日時点）を用いて独自に算出したもの。

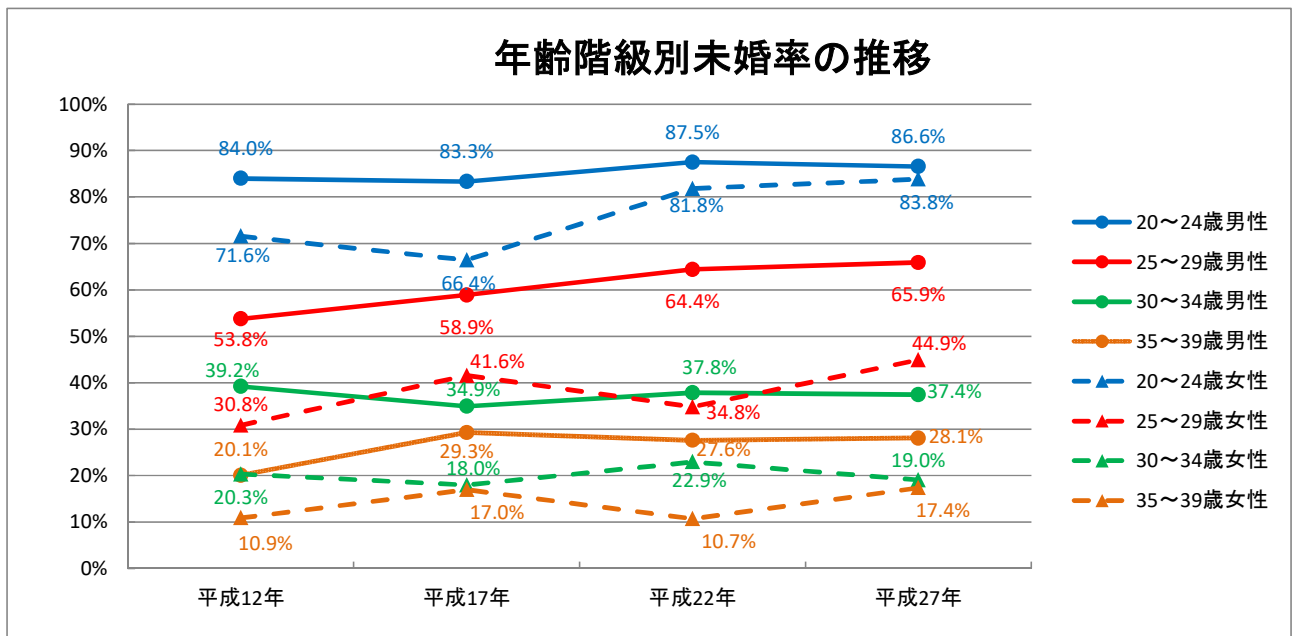
## 2.7 男女別未婚率の推移

平成 12（2000）年から平成 27（2015）年の男女別の未婚率をみると、おおむね上昇傾向で推移しています。

特に、男女ともに 25～29 歳の未婚率が高くなってきています。また、20～34 歳の男性において、同年齢層の女性との未婚率の差が大きくなってきています。

時点 検証	平成 22（2010）年と平成 27（2015）年と比較すると、 男性 25～29 歳 64.4% → 65.9%（1.5 ポイント増） 女性 25～29 歳 34.8% → 44.9%（10.1 ポイント増）
----------	---

※時点検証：現時点の最新データと第 1 期策定時（H27.12）との比較



出典：国勢調査

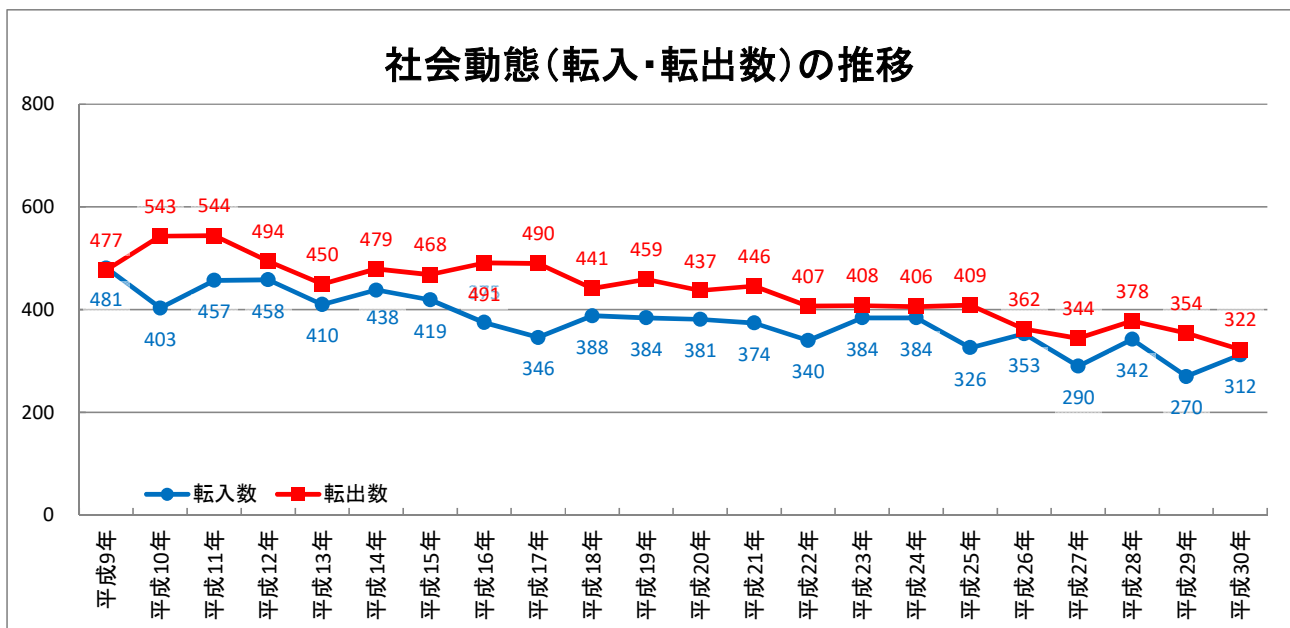
## 2.8 社会動態（転入・転出数）の推移

平成 27（2015）年以降転入数は、年により増減がみられ 270～350 人程度で推移し、一方の転出数は、総人口の減少に伴い減少してきており近年は 320～380 人前後となっています。

時点  
検証

平成 27（2015）年以降の人口移動の差は縮小傾向

※時点検証：現時点の最新データと第 1 期策定時（H27.10）との比較



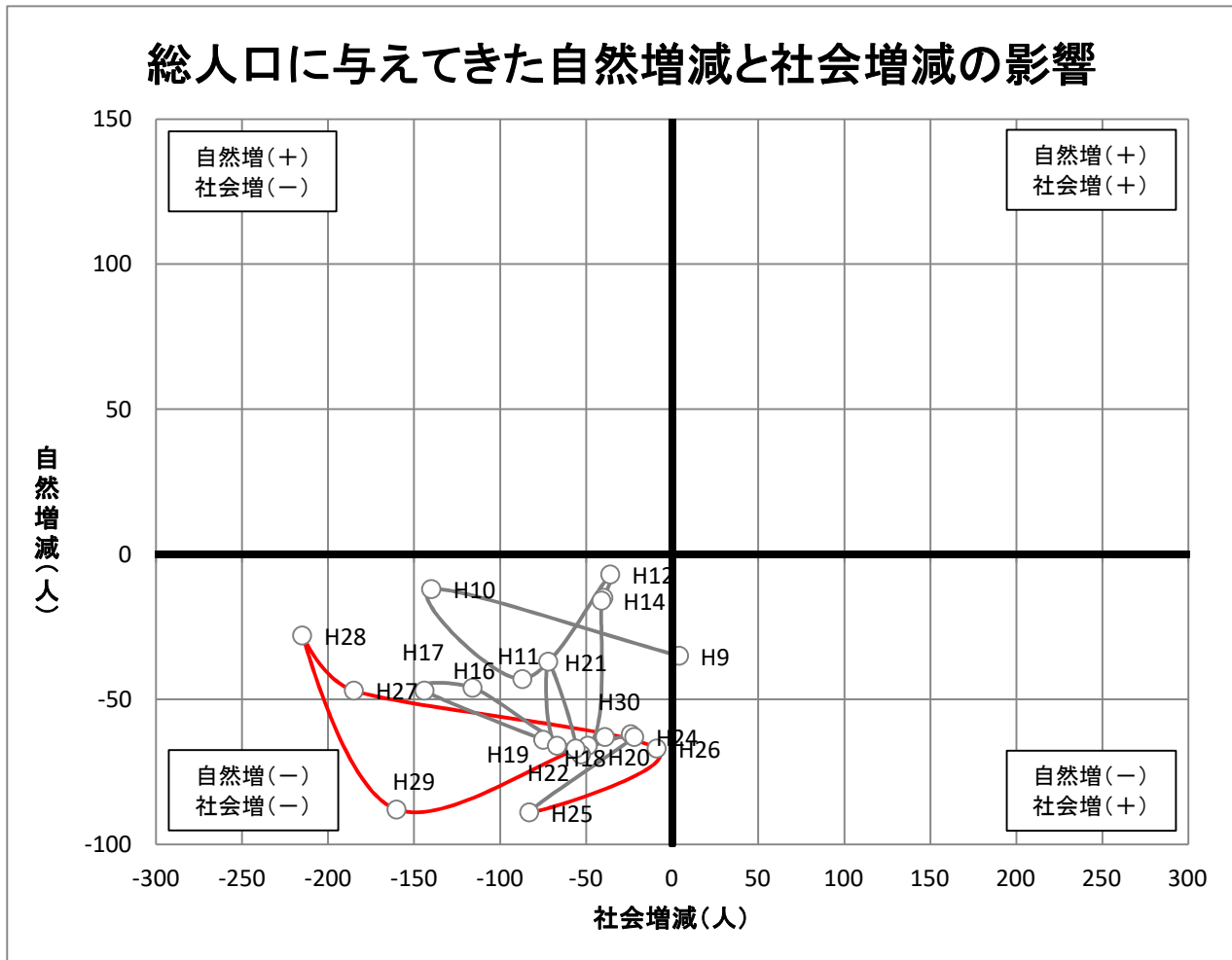
出典：総務省 住民基本台帳人口移動報告

## 2.9 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

自然減，社会減の両面で人口減少が進んでいます。近年は，自然減の影響が特に大きくなり，人口減少が加速しています。

時点 検証	平成 26 (2014) 年以降も，自然減・社会減が継続
----------	------------------------------

※時点検証：現時点の最新データと第 1 期策定時 (H27.12) との比較



出典：総務省 住民基本台帳人口移動報告

## 2.10 年齢階級別人口移動の推移

平成 22 (2010) 年から平成 27 (2015) の年齢階級別の人口移動状況を見ると、10-14 歳→15-19 歳及び 15-19 歳→20-24 歳の移動は、毎年、転出超過の状態となっています。これは、特に若い世代が、希望の就業先を町内で見つけることが難しい状況があるのではないかと推測されます。

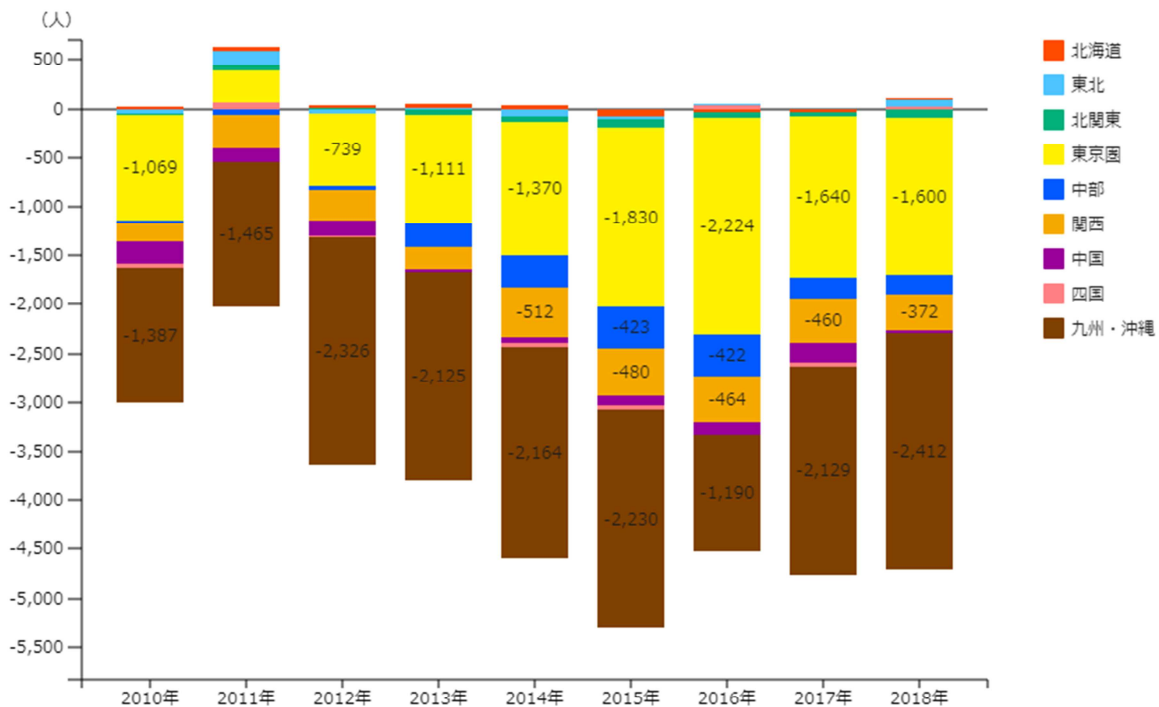
50 代以降では、緩やかな転入超過となっており、定年や早期退職を機に本町に U ターンしているケースもあると考えられます。

時点 検証	平成 26 (2014) 年以降も、10-14 歳→15-19 歳及び 15-19 歳→20-24 歳の 転出超過が大きい
----------	--

※時点検証：現時点の最新データと第 1 期策定時 (H27.12) との比較

### 地域ブロック別純移動数

鹿児島県



【出典】

総務省「住民基本台帳人口移動報告」

【注記】

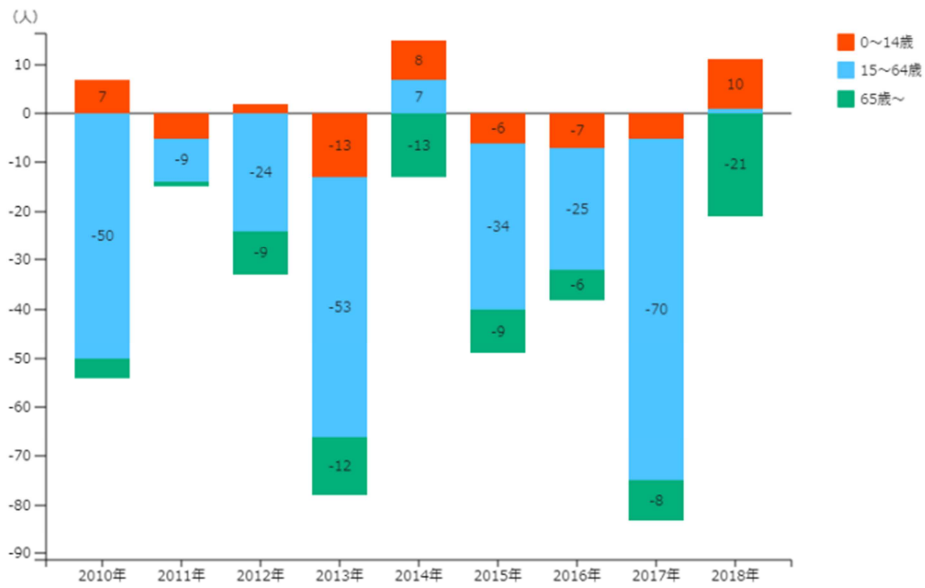
北海道：北海道、東北：青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島、北関東：茨城・栃木・群馬、東京圏：埼玉・千葉・東京・神奈川、中部：新潟・富山・石川・福井・山梨・長野・岐阜・静岡・愛知、関西：三重・滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山、中国：鳥取・島根・岡山・広島・山口、四国：徳島・香川・愛媛・高知、九州・沖縄：福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄

【その他の留意点】+



## 年齢階級別純移動数

鹿児島県中種子町

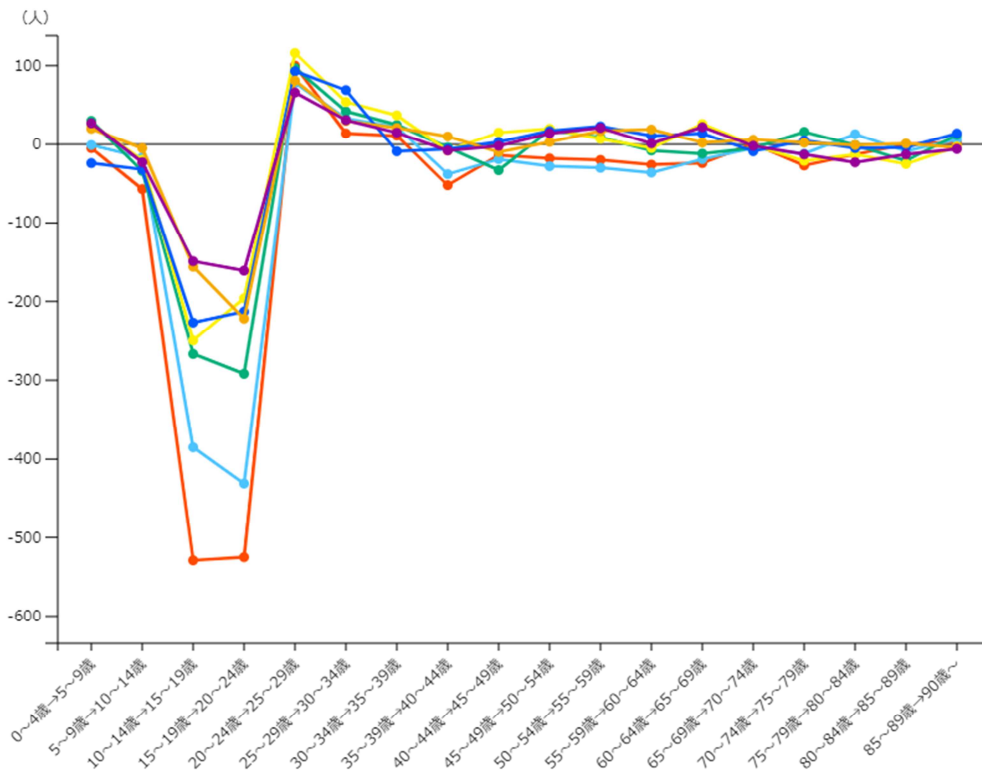


【出典】  
総務省「住民基本台帳人口移動報告」

## 年齢階級別純移動数の時系列分析

鹿児島県中種子町

● 1980年→1985年 ● 1985年→1990年 ● 1990年→1995年 ● 1995年→2000年 ● 2000年→2005年 ● 2005年→2010年 ● 2010年→2015年



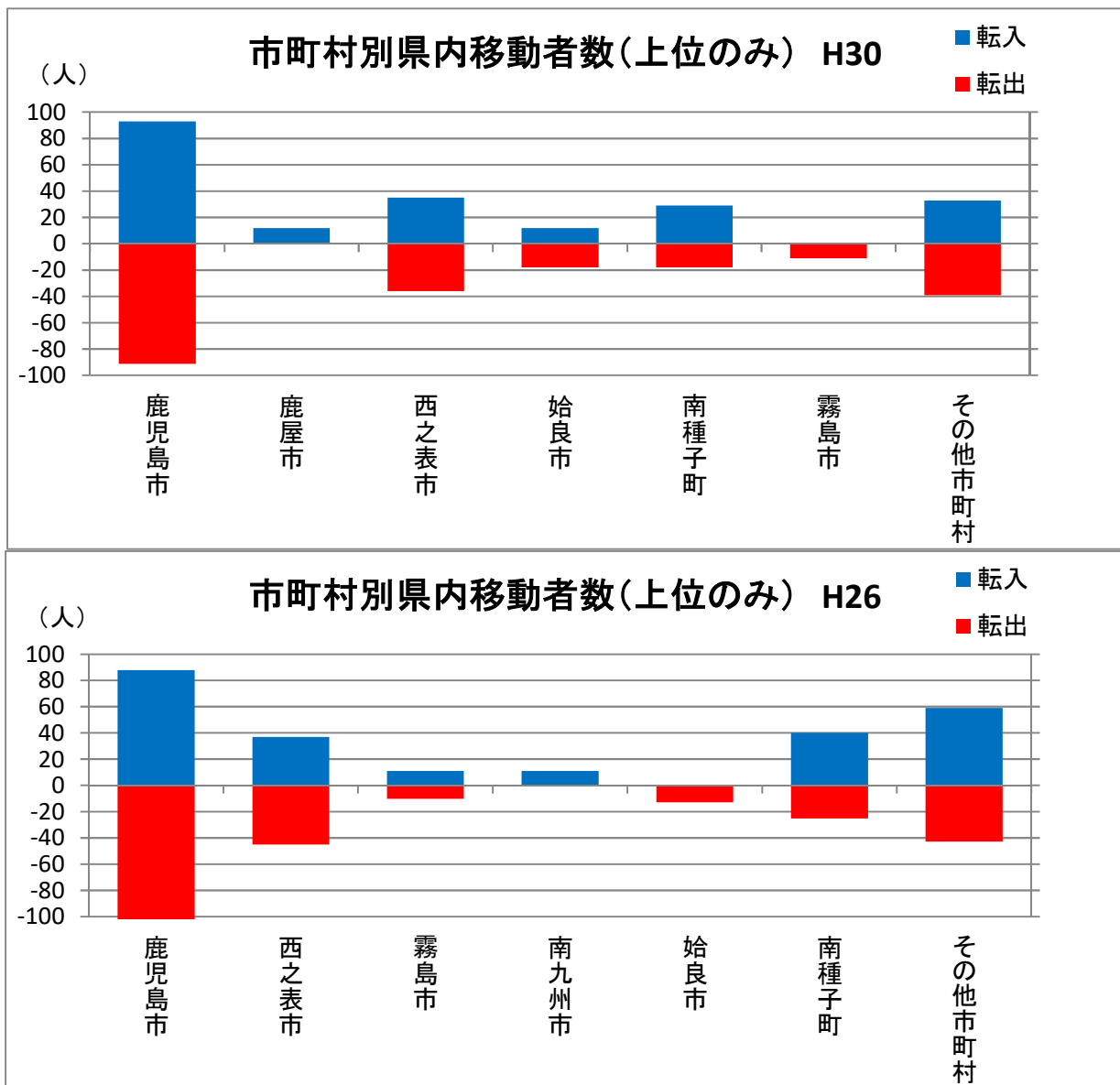
【出典】  
総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

## 2.11 市町村別人口移動状況

平成 30（2018）年の県内の人口移動状況をみると、転入、転出ともに鹿児島市、西之表市、南種子町との間の移動が多くなっています。

時点 検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成 26（2014）年と平成 30（2018）年と比較すると、ほぼ同じ動き</li> <li>鹿児島市への転出が減少、南種子町からの転入が減少</li> </ul>
----------	--

※時点検証：現時点の最新データと第 1 期策定時（H27.12）との比較

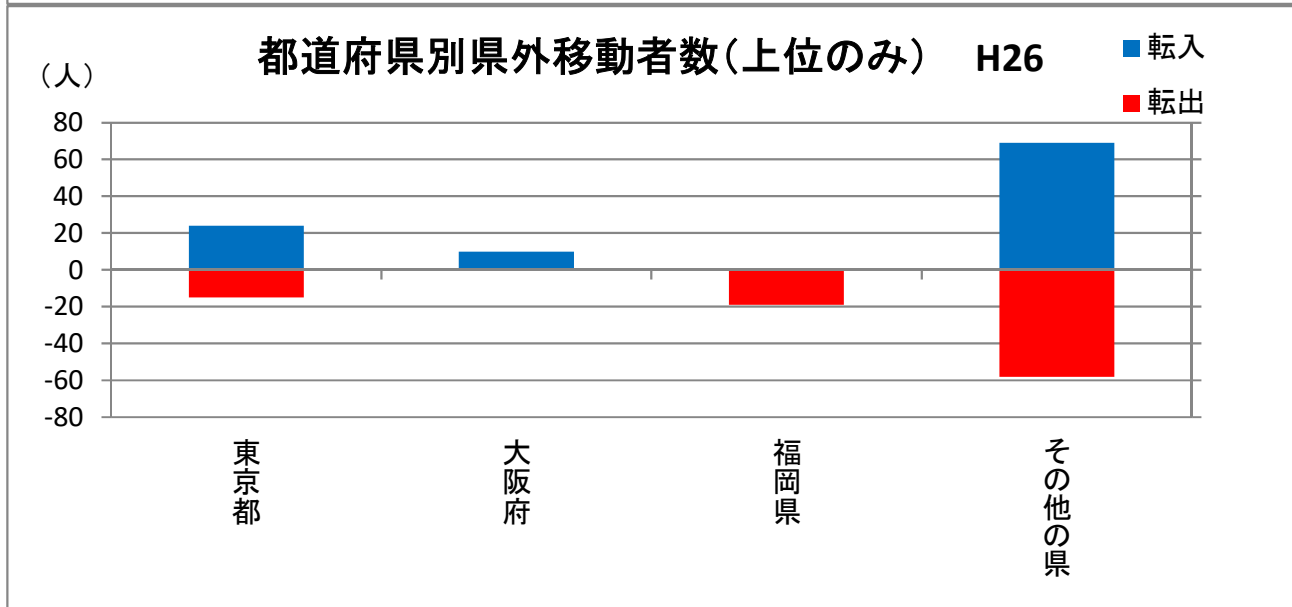
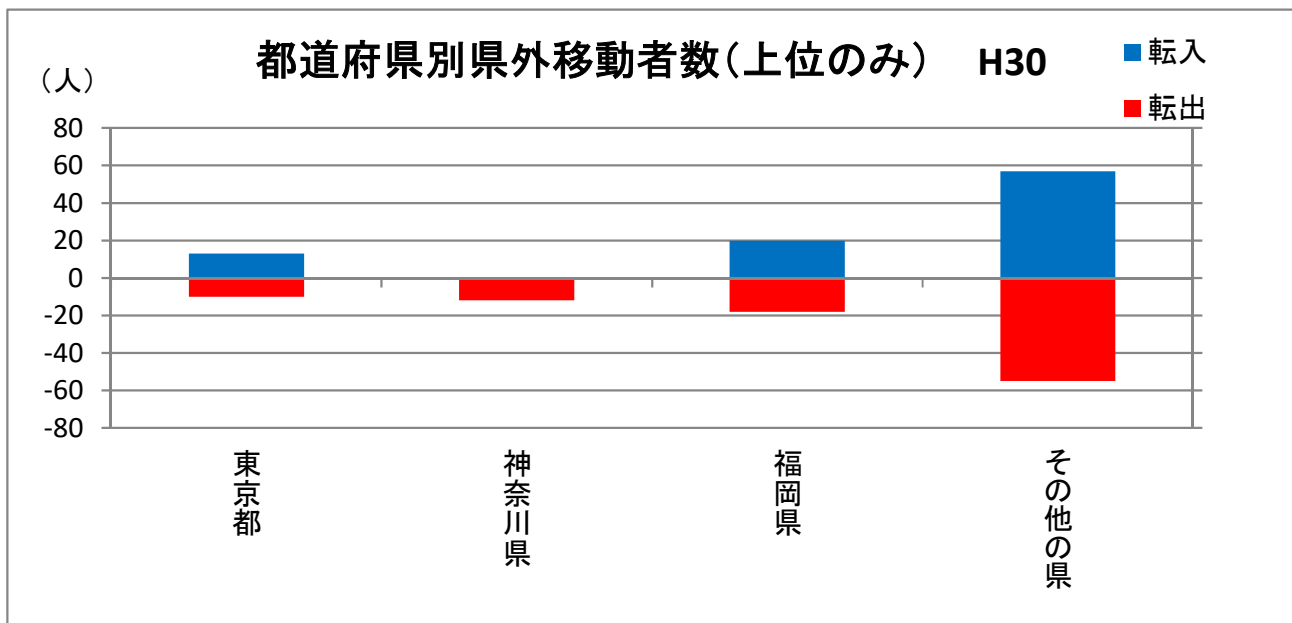


出典：総務省 住民基本台帳人口移動報告

また、平成 30（2018）年の本町から県外への人口移動状況を見ると、転入、転出ともに福岡県が多くなっています。

<b>時点 検証</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 26（2014）年と平成 30（2018）年と比較すると、広い地域（その他）からの転入が減少</li> <li>・東京都、大阪府からの転入が減少し、福岡県からの転入が増加</li> </ul>
------------------	---

※時点検証：現時点の最新データと第 1 期策定時（H27.12）との比較



出典：総務省 住民基本台帳人口移動報告

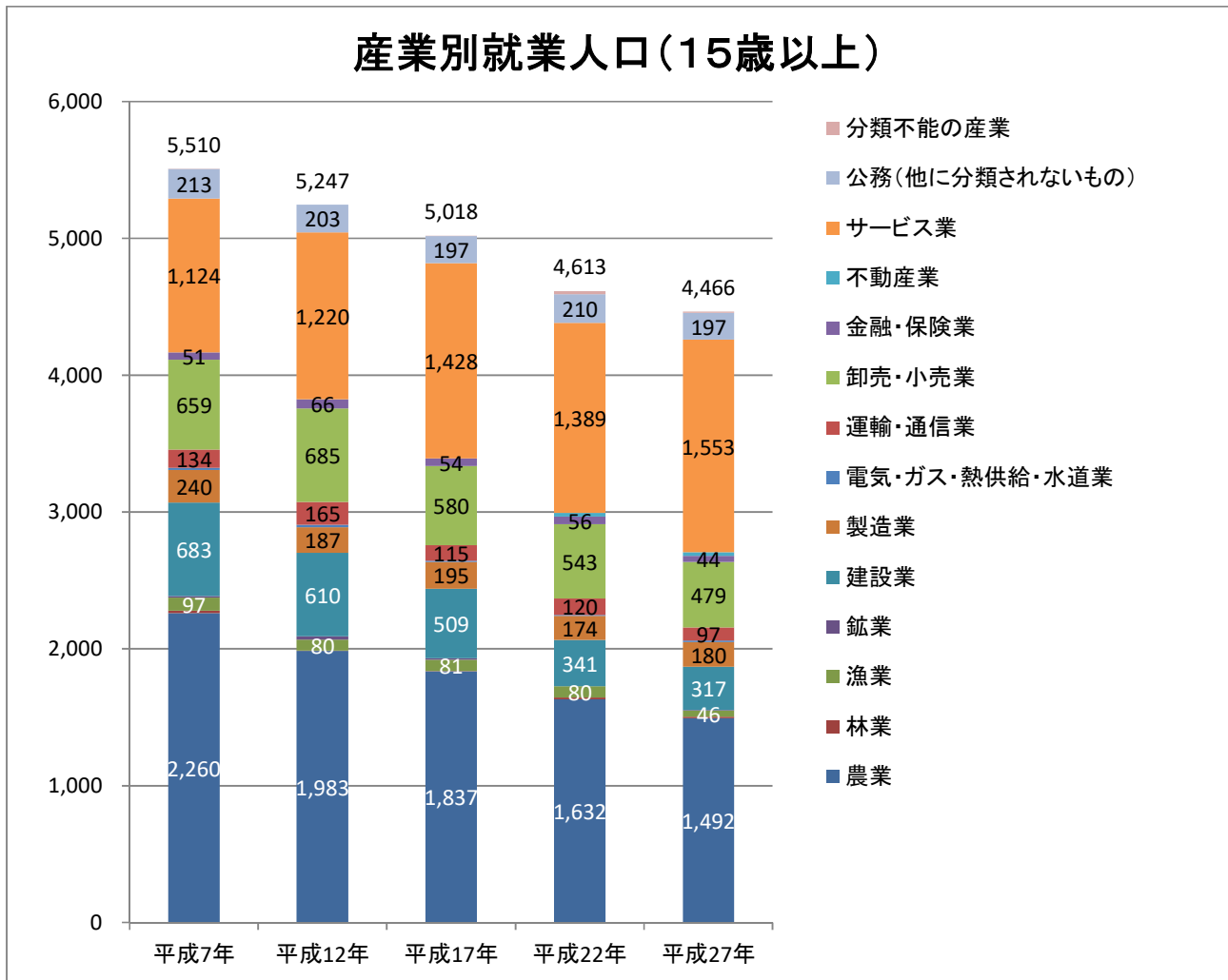
## 2.12 産業別就業人口

### (1) 産業別就業人口の推移

産業別就業人口をみると、サービス業、農業、卸小売業の割合が高くなっています。

時点	・ 農業の就業人口の減少が大きく、平成 22（2010）年より 140 人の減少
検証	・ サービス業の就業者が増加

※時点検証：現時点の最新データと第 1 期策定時（H27.12）との比較



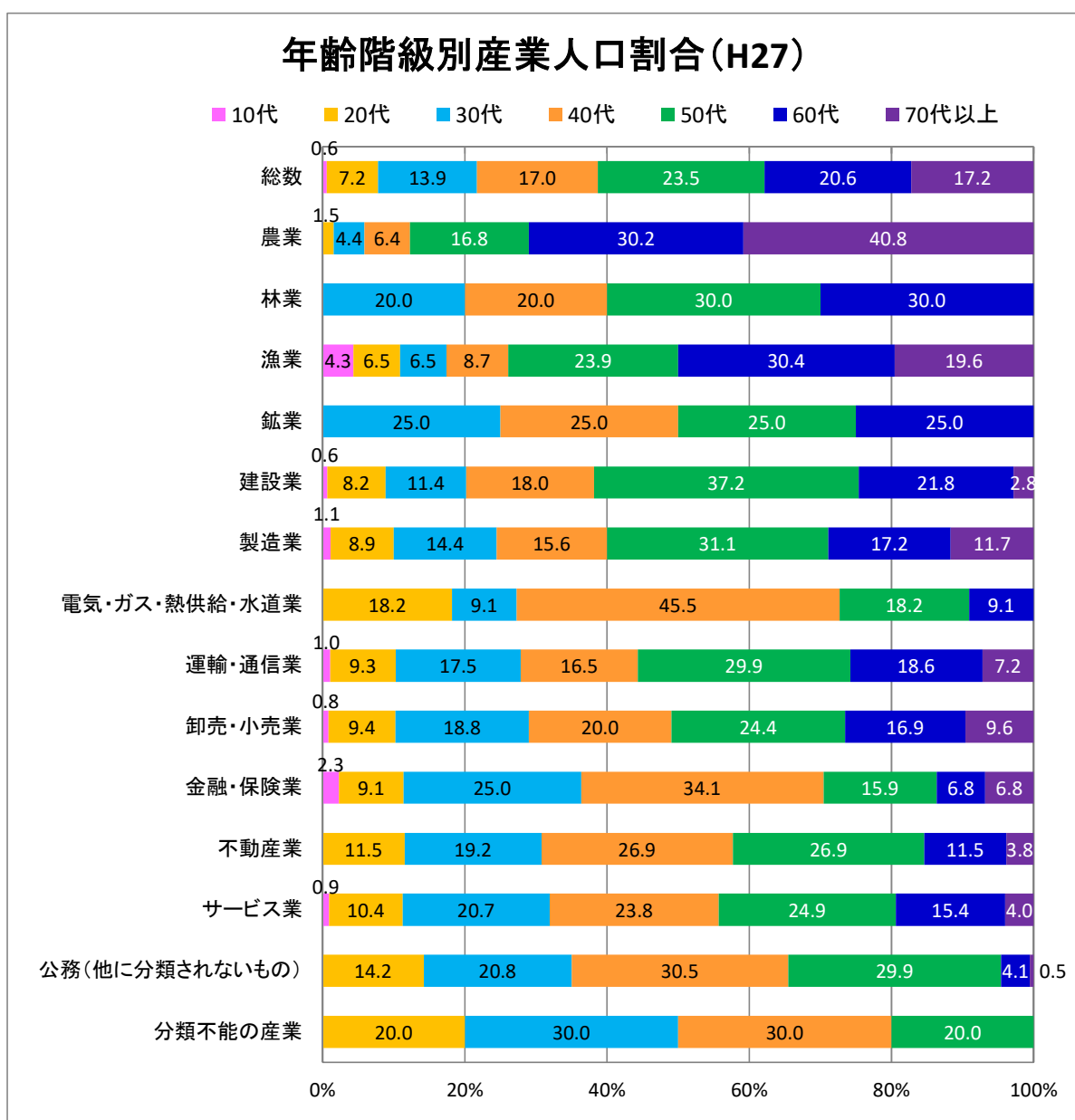
出典：国勢調査

## (2) 年齢階級別産業別就業人口割合

平成 27 年の年齢階級別の産業別就業者割合をみると、50 代が 23.5%と最も多く、次に 60 代が 20.6%と多くなっています。平成 22 年と比較すると全体では、50 代が 1.4 ポイント下がり、60 代が 4.2 ポイント上がっていることから就業者の高齢化がすすんでいることがうかがえます。特に、農業では 60 歳以上の割合（71.0%）が非常に高くなっています。

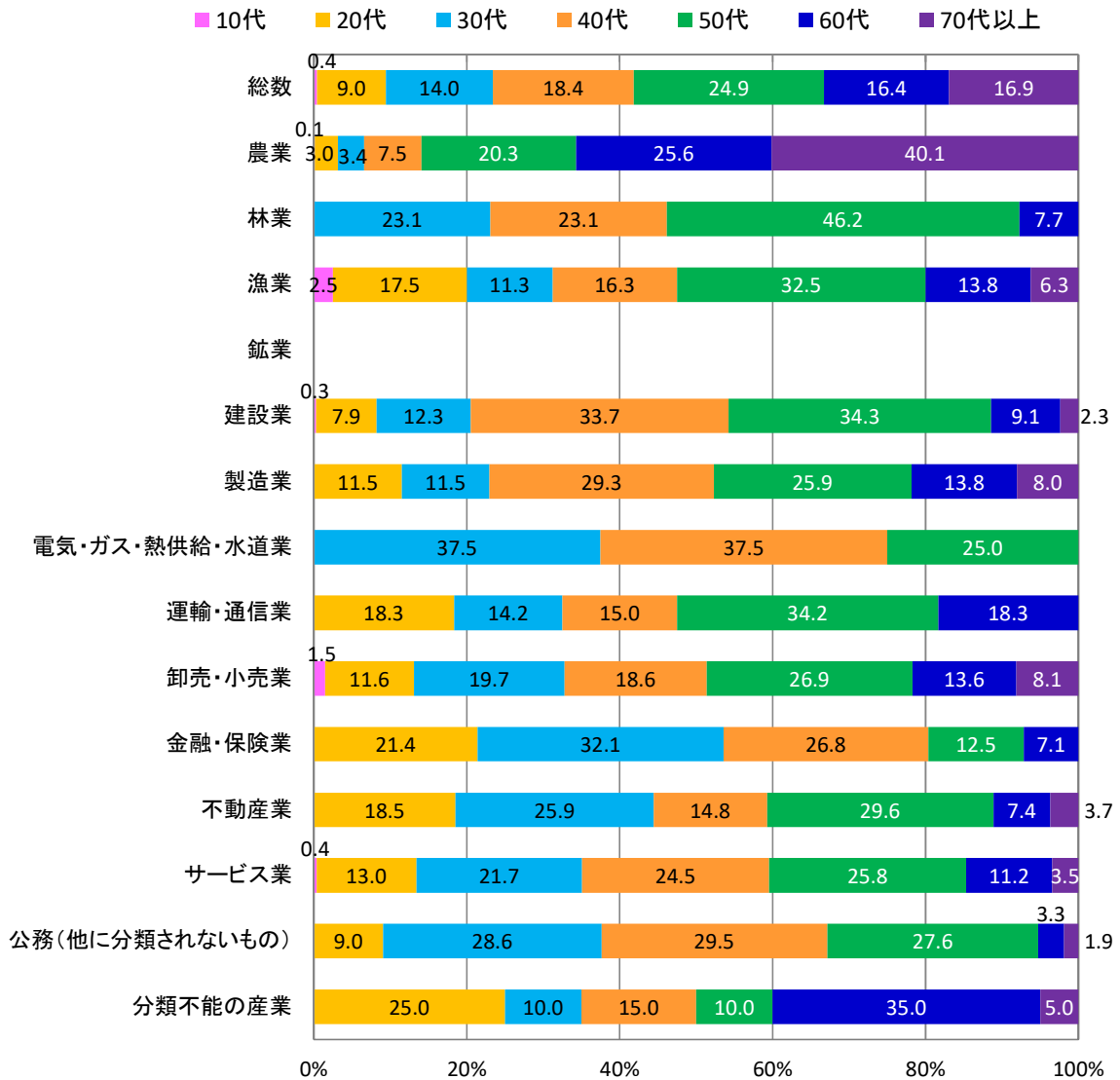
時点	高齢化（60 代以上）が進む
検証	農業：平成 22（2010）年 65.7% → 平成 27（2015）年 71.0%

※時点検証：現時点の最新データと第 1 期策定時（H27.12）との比較



出典：国勢調査

## 年齢階級別産業人口割合(H22)



出典：国勢調査

# 第3章 将来人口の推計と分析

## 3.1 人口ビジョンにおける将来展望の検証

### ◆人口ビジョン（H27.10）の内容

【現状】 2060年（令和42年）に4,002人まで減少

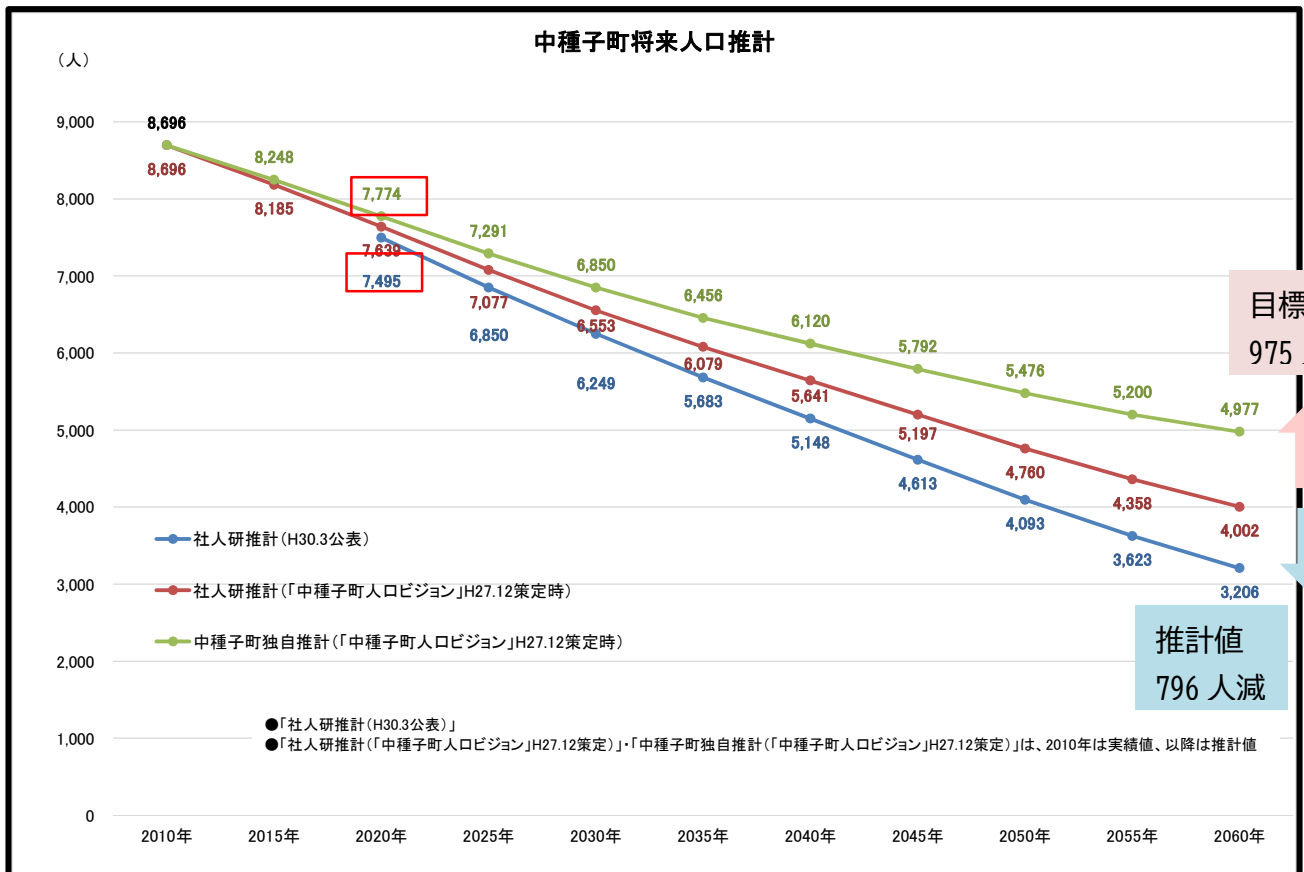
【目指すべき将来】⇒ 2060年（令和42年）に4,977人を維持

＜人口の将来展望を達成するための目標＞

指標	仮定値	
合計特殊出生率	2015年に現状の2.00から2.20まで上昇。その後は2.20を維持。	【現状－目標】 975人の増加
人口移動	2040年までに純移動数がゼロとなるように、段階的に社会減が抑制すると仮定。その後は純移動数がゼロを維持。	

時点検証	<b>H30.3公表データによる推計値と比較すると、かい離がみられた。</b> ・2020年時点：マイナス279人 目標人口7,774人 推計人口（H30.3社人研）7,495人 ・2060年時点：マイナス1,771人 目標人口4,977人 推計人口（H30.3社人研）3,206人 （参考）推計人口（社人研）H27.12：4,002人 H30.3：3,206人 マイナス796人
------	---

※時点検証：現時点の最新データによる推計と第1期策定時（H27.12）との比較



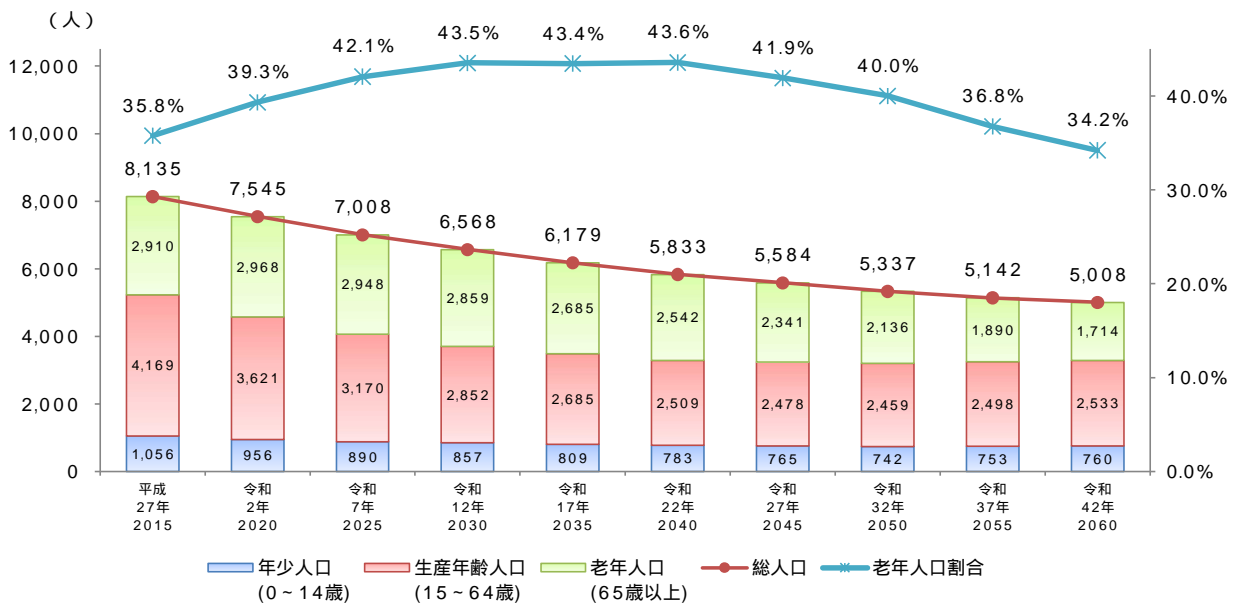
# 第4章 将来展望

【現状】 2060年（令和42年）に3,206人まで減少

【目指すべき将来】 → 2060年（令和42年）に約5,000人を維持

＜人口の将来展望を達成するための目標＞

指標	仮定値	仮定値
合計特殊出生率	○2020年以降、現状の2.00から2.20まで上昇。 ○その後も2.20を維持。	【現状－目標】 1,771人の増加
人口移動	○2040年までに移動数が均衡となるように、段階的に社会減が抑制すると仮定。 ・2025年～2040年の15～20歳の転出抑制 ・2025年～2040年の24～34歳のUターン増加 ○2040年以降は、純移動数がゼロを維持。	
施策反映	○数値目標 <u>移住者数 25人（5年間）</u> 2025年～2040年まで各期間において目標を達成し、その後も定住。 ・夫婦2人（25～29歳）、子2人（10歳未満）×5組 ・65～69歳 5人 ・地域おこし協力隊 各期間 2人	





---

## 中種子町 人口ビジョン

---

令和3年2月

発行 中種子町 企画課

〒891-3692

鹿児島県熊毛郡中種子町野間5186番地

T E L 0997-27-1111

F A X 0997-27-3634

---

